

平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年3月16日

上場会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3090 URL <http://www.minerva-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中島 成浩
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部内部統制チームリーダー (氏名) 桐村 宏樹 TEL 06-6613-6614
 定時株主総会開催予定日 平成24年4月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成24年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
24年1月期	4,806	△26.6	△121	—	△130	—	△214	—		
23年1月期	6,551	△3.2	△168	—	△180	—	△270	—		
(注) 包括利益	24年1月期		△199百万円		(—%)		23年1月期		△257百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
24年1月期	△17,289.09	—	△30.4	△8.5	△2.5			
23年1月期	△27,225.55	—	△34.1	△11.2	△2.6			
(参考) 持分法投資損益	24年1月期		—		23年1月期		△8百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
24年1月期	1,477	798	51.0	53,069.65				
23年1月期	1,614	686	40.7	66,117.73				
(参考) 自己資本	24年1月期		753百万円		23年1月期		657百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	△33	△38	131	484
23年1月期	△153	△53	359	424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年1月期の連結業績予想（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,732	11.3	△13	—	△22	—	△28	—	△2,040.35
通期	5,464	13.7	35	—	18	—	1	—	85.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年1月期	14,206株	23年1月期	11,281株
24年1月期	—株	23年1月期	1,335株
24年1月期	12,396株	23年1月期	9,946株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	286	10.5	5	59.4	0	△97.5	△233	—
23年1月期	259	△4.9	3	△26.6	5	△57.3	△223	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	△18,821.19	—
23年1月期	△22,511.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	1,078	753	69.9	53,050.21
23年1月期	1,150	676	58.8	68,067.05

(参考) 自己資本 24年1月期 753百万円 23年1月期 676百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(開示の省略)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 会計処理方法の変更	37
(7) 表示方法の変更	37
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41
(2) その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災発生に伴う経済活動の落ち込みから徐々に持ち直しつつあるものの、その被害は甚大であり、調達や生産への影響等先行き不透明感はより一層高まりました。タイの洪水によるサプライチェーンの混乱、又、欧州の債務問題等を背景とした根強い円高圧力等による世界的な経済不安の影響を受け、雇用・所得環境は厳しい状況で推移いたしました。

当社の属する小売業界におけるEコマース市場におきましても、世界的な経済不安や東日本大震災等の影響から、さらなる消費マインドの低下に加え、スマートフォンやソーシャルメディアによる消費スタイルの変化によって、価格競争や新たなサービス競争が激しさを増しております。

このような厳しい経営環境において、当社グループは、売上高の伸張よりも利益体質の強化を優先し、「事業・収益構造の転換」に継続的に取り組んでまいりました。その一環として、代表取締役社長を委員長とする「タスクフォース会議」を通じた横断的な業務改善や物流諸経費の圧縮策等、継続的なコスト削減や既存事業の抜本的見直しに努めた傍ら、平成23年6月14日に、欧州を拠点として、世界17ヶ国に展開するアウトドア&スポーツ用品の製造及び小売業を行う、デカトロン エス エーを中心としたオキシレングループとの間で出資契約及び業務提携契約を締結し、当社取扱いの他商品に比較して売上総利益率が高い、オキシレングループが保有するパッションブランド商品の日本国内における優先的販売権を取得いたしました。

なお、当社は、日本国内のみならず、急速に拡大する中国市場を最重要戦略市場と位置付けており、中国市場におけるEコマース事業を積極的に企画立案、推進する中国現地法人「上海拿趣然商貿有限公司」を平成23年3月7日に設立し、中国最大のインターネットショッピングモール「天猫(旧 淘宝商城)」を通じて、中国におけるアウトドア&フィッシング市場はまだまだ小さいながらも、その市場の拡大、又、売上を拡大するに至っております。

しかしながら、今期の既存事業の抜本的見直しとして、平成24年1月30日に連結子会社ナチュラム・イーコマース株式会社が運営しておりました、おもちゃ事業の整理等を行い、特別損失55,486千円を計上したことや、オキシレングループが保有するパッションブランド商品の積極的な販売に必要な販売網等の整備を行っている段階にあること、又、当社を取り囲む厳しい外部環境の影響を受けた結果として、当連結会計年度における売上高は4,806,703千円(前年同期比26.6%減)、営業損失は121,107千円(前年同期は168,746千円の営業損失)、経常損失は130,931千円(前年同期は180,331千円の経常損失)、当期純損失は214,332千円(前年同期は270,785千円の当期純損失)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

①Eコマース事業

Eコマース事業においては、ECサイト「アウトドア&スポーツ ナチュラム」を中心として、アウトドア、スポーツ、フィッシングそれぞれのシーン別に販売施策を展開しております。当連結会計年度におきましては、平成23年9月にリアル店舗を立ち上げ、ネットとリアルの融合施策を開始いたしました。しかしながら、売上高の伸張よりも利益体質の強化を優先する中で、東日本大震災に伴う調達や生産への影響やデフレによる消費活動の冷え込みにより、夏場を中心とした季節商戦で十分な売上げを伸ばすことができず、夏場以降の営業施策に苦戦を強いられたことから、在庫管理のバランスを崩し、在庫の適正化を期して期末において在庫一掃処分を行ったことにより、期末時点における売上総利益の低下を招く結果となりました。

以上の結果、Eコマース事業の売上高は、4,472,990千円(前年同期比29.0%減)となりました。

②ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、ECサイト運営でもっとも手間と時間がかかる物流業務を代行するサービス「GLS(ジェネシスロジスティクスサービス)」や、Eコマース運営に伴うオペレーション作業を、中国子会社(成都音和娜網絡服務有限公司)を利用して低コストでアウトソーシングするサービス「GBO(ジェネシスビジネスアウトソーシング)」等、Eコマース事業を実施するにあたり必要となる全てのソリューションの一切を含めた総合サービスを「ジェネシスECセンター」として提供しております。「小売店の、小売店による、小売店のためのジェネシスECセンター」をスローガンとして、ナチュラム・イーコマース株式会社において蓄積してきた経験やノウハウに基づくサービスを積極的に提供し続けた結果、競合他社との差別化が図られ、売上高において前年同期を上回っております。

以上の結果、ECソリューション事業の売上高は333,713千円(前年同期比32.8%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、依然として続く雇用所得環境の悪化やデフレの影響に加え、スマートフォンやソーシャルメディアによる消費スタイルの変化も高じて、更なる価格競争の他、新たなサービス競争が激しさを増し、当社グループにとっても大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。

Eコマース事業につきましては、物流変動費の圧縮策等のコスト削減を継続的に行いつつも、当社取扱い商品の中でも比較的売上総利益率の高いパッションブランドの販売体制が整ってくることもあり、これを主軸としたブランディング戦略、又、主力メーカーとの共存共栄を掲げて、アウトドア、スポーツ、フィッシングの各シーン別において、顧客目線に立ったマーケティング戦略等の施策を展開し、収益力強化に注力してまいります。又、ECソリューション事業においては、ナチュラム・イーコマース株式会社が有するノウハウを活かして、「小売店の、小売店による、小売店のためのジェネシスECセンター」をスローガンに顧客へのお役立ちに注力してまいります。

以上により、次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高は、5,464,087千円（前連結会計年度比13.7%増）、営業利益35,396千円、経常利益18,163千円、当期純利益1,212千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が増加した一方、商品及び製品の減少等の理由により、前連結会計年度末と比較して136,529千円減少し、1,477,686千円となりました。

負債は、買掛金、短期借入金及び長期借入金の減少等の理由により、前連結会計年度末と比較して249,079千円減少し、678,786千円となりました。

純資産は、資本金、資本準備金の増加や利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して112,550千円増加し、798,900千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して59,995千円増加し、484,746千円となりました。又、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少があったものの、税金等調整前当期純損失が186,357千円となったことや、仕入債務の減少等により33,710千円の支出（前年同期は153,087千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により38,322千円の支出（前年同期は53,842千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金や長期借入金の返済をする一方、株式の発行による収入等により131,269千円の収入（前年同期は359,405千円の収入）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して利益還元を行うことを経営の重要課題と位置づけておりますが、現在は未だ成長過程にあると認識しており、財務体質の強化及び新規事業への投資に備えるため、内部留保の充実に注力する方針であります。

今後は、経営成績及び財政状況を勘案の上、内部留保の充実とのバランスを図りつつ、株主への配当を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 経営環境について

a. インターネット市場の拡大について

現在、当社グループは、インターネット通信販売事業に経営資源のほとんどを投入して事業展開しております。インターネット業界は、その歴史がまだ浅く、今後、当社グループの業績に直接影響を与えると考えられる携帯電話のブロードバンド化(高速大容量)等の技術的進歩やブログ、SNS(注)を利用した新しいビジネスモデルの登場等、その将来性において不確実な要素が多分に存在しております。

又、インターネットの更なる拡大を成長の基本的な条件としている当社グループにおいては、インターネットの拡大に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後インターネットの利用者の順調な増加が見られない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Social Networking Service(ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス)の略。参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型のウェブサイトであります。

b. Eコマースの普及について

総務省の「平成23年度版 情報通信白書」によりますと、平成22年末のインターネット利用者は、平成21年末より54万人増加して9,462万人(対前年比0.6%増)となり、ブロードバンドインターネットや携帯インターネットの普及等、インターネットの接続環境は大きく変化しております。

しかしながら、Eコマースを巡る新たな規制等による要因により、当社グループの期待どおりにEコマースの普及が進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの事業について

a. 業績の季節的変動について

当社グループの取扱う商品は、基本的に屋外で楽しむものが中心であります。そのため、3月・4月には各メーカーが、5月から10月にかけてのアウトドア、スポーツ、フィッシング関連商品の需要を見込んで新商品を投入する傾向にあります。したがって、当社グループは春から秋に売上高が増加する傾向にあります。

しかしながら、売上が増加する時期であっても地震、大雨による河川氾濫及び土砂崩れ等が発生して、その復旧工事や防災工事を原因とするフィールド(釣場・キャンプ場)及びアクセスルート等の環境変化で、屋外での活動範囲に制限を受ける状況が続く場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 情報システムについて

当社グループでは、設立以前からシステム開発がEコマース事業の成否を決めると考え、仕入・物流・販売を一元管理できるERP(統合基幹業務システム)の自社開発を進めてきました。平成12年の完成後も逐次、様々な機能を追加しており、現在では、仕入先及び外注先との情報ネットワークを構築して、受注後もスムーズに商品が顧客に届くよう業務全体の効率化を推進しております。

当社グループでは、データベースサーバ又はデータそのものが破損等で喪失した場合に備え、バックアップの自動化やハード障害に備えて予備サーバの準備をしております。ウェブサービスにつきましては、複数台のサーバへ負荷分散して、アクセス数の増加やサーバ自体の障害対策を講じております。さらに、当社グループの保有する全てのサーバは、UPS(無停電電源)を備え停電に備えております。又、当社グループシステム内へのセキュリティ対策として、ファイアウォールを導入し制御をかけております。

しかしながら、誤作動・バグの発生・アクセス数の著しい増加・人為的過失・外部からの不正な手段による当社グループシステム内への侵入等が原因でシステムダウンが生じた場合、損害賠償が発生する可能性があり、その他ウイルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性、地震等の天災や火災、通信回線障害、停電等の予測できない障害が起こった場合にサービス提供の停止等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 特定取引先との提携について

当社グループは、平成23年6月に、デカトロン エス エーを中心としたオキシレングループと業務資本提携契約を締結し、オキシレングループが保有するパッションブランド商品の日本国内における優先的販売権を取得いたしました。オキシレングループが保有するパッションブランド商品は、当社グループが取扱う商品に比して売上総利益率が高く、利益の確保を図る上でも重要な商材と位置付けております。

しかしながら、業務提携の継続が困難になった場合には、売上総利益の向上等を図る上での施策に影響を受け、又、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

d. 特定のショッピングモール(電子商店街)への依存について

当社グループは、インターネット上の通信販売の店舗を、アマゾンジャパン株式会社が運営する「amazon.co.jp」、ヤフー株式会社の運営する「Yahoo!ショッピング」及び楽天株式会社の運営する「楽天市場」等のショッピングモールへ出店しております。当社グループはこれらのモールへの出店を事業戦略上、多店舗出店によるブランド価値の醸成及び集客に利用しており、ショッピングモールにおける売上高は、Eコマース事業全体の売上に占める割合が年間約51.0%となっております。しかしながら、今後これらのショッピングモール運営会社の事業に不測の事態が発生すること、ショッピングモールへの出店手数料が上昇すること、出店に関する契約が何らかの理由により継続できないこと等により当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

e. 競合について

当社グループのEコマース事業は、「amazon.co.jp」、「Yahoo!ショッピング」及び「楽天市場」のショッピングモールを利用することで小規模・個人事業者においても容易に新規参入が可能であることや、既存店舗を有しながらインターネット通信販売も手がける業者も多数存在することから、今後も一層激しい競争が続くものと考えております。当社グループでは、早くからアウトドア、スポーツ、フィッシング関連商品を中心とするEコマース事業を展開し、大型専門店として他社との差別化に注力し、順調に売上を伸ばして参りました。しかしながら、他のアウトドア、スポーツ、フィッシング関連の大企業がEコマース事業に参入した場合は、その資金力を背景とした価格競争の激化により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ECソリューション事業においても、個々のECソリューションサービスを提供する競合会社が存在しておりますが、当社は、Eコマース事業を実施するのにあたり必要となる全てのサービスをワンストップで提供することで、他社との差別化を図っております。しかしながら、複数他社が当社と同様のECソリューションサービスを低価格にて販売し、競争が激化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

f. 健康食品について

当社グループのEコマース事業のショップサイト「アウトドア&スポーツ ナチュラム」においては、健康食品も取扱っております。現在、健康食品そのものを単独に規定する法律は存在していませんが、健康食品の広告表現は、主に薬事法等の規制を受け、虚偽又は誇大な記事・広告が禁止されており、当社グループでは、法令に抵触しないようチェック体制の強化に努めております。しかしながら、一般市場において安全性に疑義が生じるような事態が発生した場合やそのような報道がなされた場合には、当社事業全体にも風評被害が及び、当社に対する信用力が低下し、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制等について

a. 特有の法的規制について

当社グループは、事業全般に関しては、主に「特定商取引に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」等の規制を受けております。当社グループが登録会員に向けて配信しているメールマガジンについては、平成14年4月17日に「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が制定(平成14年7月1日施行)され、新たな表示義務等が課されている他、「個人情報保護法」「消費者契約法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

又、当社グループが取扱うフィッシング市場は、平成16年6月に施行された「特定外来生物被害防止法」に代表される「バス問題」、テロ活動を阻止するために、保安対策を強化することを目的として改正され、平成16年7月に発効されたSOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)による港湾部への立入制限強化等、法的規制による影響を受けます。又、今後、アウトドア、スポーツ、フィッシング関連商品市場に影響を与えるような、新たな法的規制が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、ECサイトである「アウトドア&スポーツ ナチュラム」で取扱う商品については「薬事法」「健康増進法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等で適正な広告表現表示の規制を受けております。

当社グループではこれらの法的規制等については、法務担当部門により、顧問弁護士に相談の上、積極的に情報収集及び対応を行っておりますが、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

b. 顧客データの取扱いについて

当社グループは、Eコマース事業及びECソリューション事業において多数の顧客情報を保有しております。当社グループでは社内規程を策定し、システムやその運用上において、これらの情報の漏洩がないよう、当社グループ独自のセキュリティ標準を制定の上、これを徹底し、データベースサーバへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社グループの信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

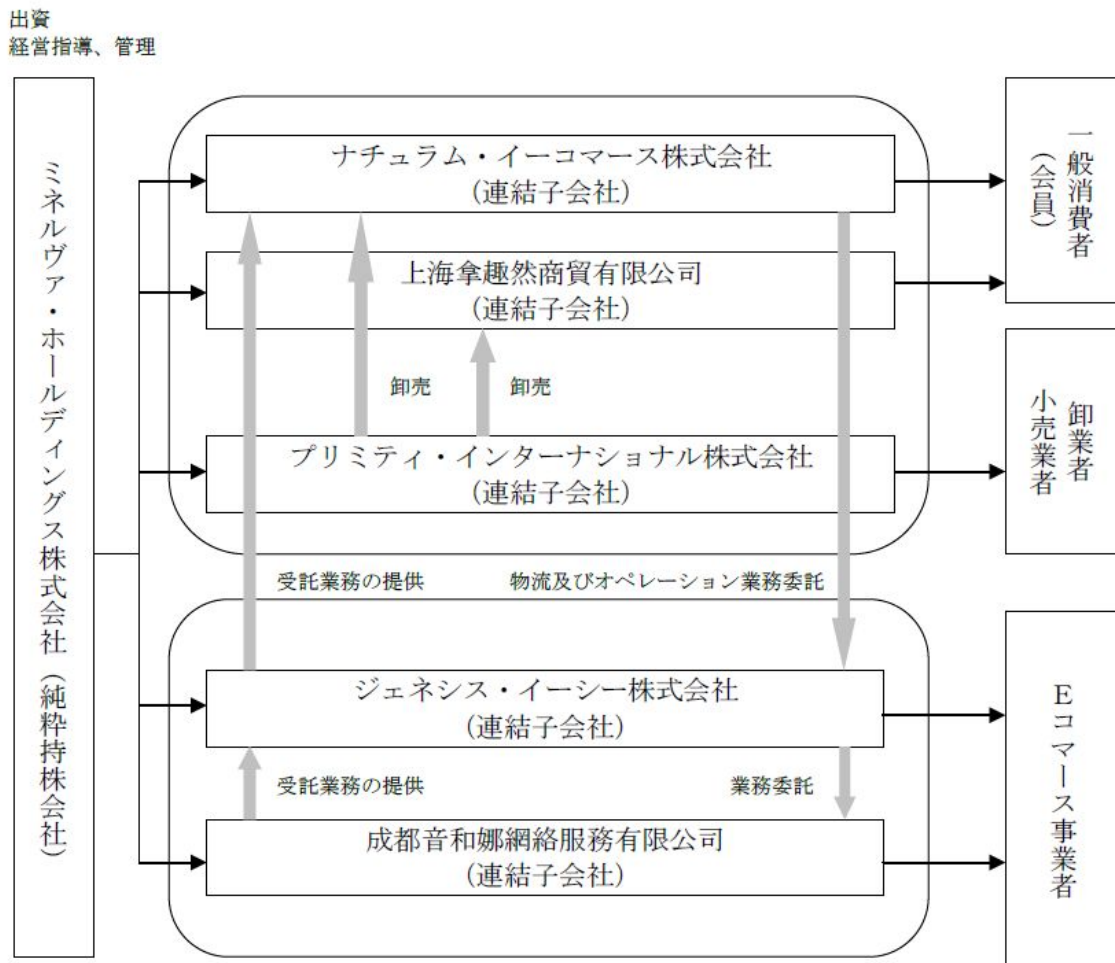
当社グループは、当連結会計年度におきまして、121,107千円の営業損失、130,931千円の経常損失、214,332千円の当期純損失を計上しております。又、当連結会計年度において33,710千円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、前々連結会計年度から継続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策を策定、実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況についての分析及び対応策等については、「3 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」をご参照ください。なお、文中における将来に関する事項は、平成24年1月期決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社であるミネルヴァ・ホールディングス株式会社（当社）及び連結子会社5社、持分法適用関連会社1社により構成されております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナチュラム・イーコマース株式会社	大阪市 住之江区	2,000	Eコマース事業	100.0	経営管理契約にもとづく経営管理料の収納、役員の兼任等、その他
(連結子会社) ジェネシス・イーシー株式会社	大阪市 住之江区	1,000	ECソリューション事業	100.0	経営管理契約にもとづく経営管理料の収納、役員の兼任等、その他
(連結子会社) 成都音和娜網絡服務有限公司	中国 成都市	1,852	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業	53.2	連結子会社ジェネシス・イーシー株式会社からの業務委託、役員の兼任
(連結子会社) プリミティ・インターナショナル株式会社	大阪市 住之江区	1,000	Eコマース事業	100.0	経営管理契約にもとづく経営管理料の収納、役員の兼任等、その他
(連結子会社) 上海拿趣然商貿有限公司	中国 上海市	7,500	Eコマース事業	98.0	経営管理契約にもとづく経営管理料の収納、役員の兼任等、その他

(注) 持分法適用関連会社の1社は、「株式会社夢や」となります。関係内容として、連結子会社ジェネシス・イーシー株式会社からの業務の委託を受託しておりましたが、平成24年1月31日時点において、その業務委託関係を解消しており、関係会社としての重要性に乏しいことから、その記載を省略しております。

(1) Eコマース事業について

連結子会社であるナチュラルム・イーコマース株式会社において、アウトドア、スポーツ、フィッシング関連商品を中心としたECサイト「アウトドア&スポーツ ナチュラルム」を展開しております。当ECサイトにおいて、Eコマースの基本となる営業戦略として「ショートヘッド、ミドルボディ&ロングテール」戦略(注1)を採用し、IMAS(マーチャндаイジング統合型売上進捗管理システム)とAPSM(自動適正在庫管理システム)により、販売及び在庫保管効率の改善に努めております。加えて、同社が運営するECサイト上での顧客ニーズをスピーディーかつ的確に把握し、そのニーズにあった品揃えを実現することや、会員同士のコミュニティ(注2)の場を提供することにより、効果的に集客を行うことを目的として、会員(メールアドレス登録者)向けに「ブログ@ナチュラルム」のブログ運営を行っております。

平成24年1月31日現在、ECサイト「アウトドア&スポーツ ナチュラルム」は約40万点を取扱い、その内、顧客ニーズの高い定番商品、季節商品、スポット商品は物流倉庫に在庫保有し、それ以外の商品は、顧客からの受注後に問屋やメーカーに商品を発注・取り寄せを行っており、又、カヌー・ボート等の大型商品については、メーカーより顧客に直送しております。このように、膨大な取扱い商品の中、「売れ筋商品」は、物流倉庫に確保する一方で、仕入先との情報をリアルタイムで共有できるシステムにより、受注から納品、発送までを短時間でを行う物流体制を構築し、顧客のニーズに幅広く対応できるようにしております。

これらの売れ筋商品は、タイムリーに仕入れることで収益機会を的確にとらえるとともに、それ以外の商品については、受注後に仕入れをすることで、在庫リスクを軽減する施策をとりつつ、同時に、本来ならば売れ筋商品ではなかったロングテール部分の商品の中から、売れ筋商品を育てミドルボディに移行させることにより、Eコマースでしか成し得ることのできないビジネスモデルを確立しております。

コミュニティを活用した集客戦略と、Eコマースにより実施可能となったロングテール戦略を駆使することにより、平成24年1月31日現在、「アウトドア&スポーツ ナチュラルム」の会員数は426,505人となっており、順調に規模を拡大しております。

又、平成23年9月23日、リアル店舗「ナチュラルムATC店」をオープンいたしました。それにより、ネットでは実現できない、顧客に、直に商品を手にとって頂くことで素材感等を体感して頂く、又、リアル店舗で作成した動画コンテンツをネット配信することにより、顧客に、より商品への理解を深めて頂く等、ネットとリアルを融合した販売施策も展開しております。

期末時点の会員数(人)

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
アウトドア&フィッシング ナチュラルム(現アウトドア& スポーツ ナチュラルム)	228,992	282,757	337,903	387,552	426,505
健康計画	4,686	7,555	13,881	20,131	(注3) —
オタクの電腦街	—	866	5,406	10,268	(注4) —

(注) 1 「ロングテール」とは、膨大な商品をデータ化し、売れ筋以外の商品(非定番商品)も数多く揃え個々の売上を積み上げることで、大きな収益源に転化することが可能となる営業戦略をいいます。又、「ショートヘッド」とは、戦略的に売上総利益率の高い商品を取扱うことで、高い利益率を確保する営業戦略をいいます。「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」とは、従来の売れ筋商品(定番商品)をタイムリーに取扱い、仕入れを高回転化することで、高い利益率・在庫効率を実現し、業績に寄与させる営業戦略をいいます。

2 コミュニティとは、インターネット上で、共通の関心を持ちメッセージのやりとりを行う情報の集まりを表現した用法であります。

3 第12期平成23年3月1日以降、ECサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラルム」と「健康計画」を統合した上、「ランニング」「ウォーキング」等を中心とした「スポーツ&フィットネス」を加え、「アウトドア&スポーツ ナチュラルム」としてECサイトを運営しております。そのため、旧ECサイト「健康計画」に関する期末時点の会員数の記載を省略しております。

4 平成24年1月30日開催の取締役会において、ECサイト「オタクの電腦街」を含む、おもちゃ事業の全部を整理いたしました。そのため、ECサイト「オタクの電腦街」に関する期末時点の会員数の記載を省略しております。

ナチュラルム・イーコマース株式会社のEコマースサイト (平成24年1月31日現在)

出店区分	サイト名	取扱い商品
自社	「アウトドア&スポーツ ナチュラルム」	フィッシング・アウトドア用品、スポーツ&フィットネス用品、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
	「アウトドア間屋」	フィッシング・アウトドア用品の卸売業者及び小売業者向け販売
ヤフー	「ナチュラルム Yahoo!支店」	フィッシング・アウトドア用品、スポーツ&フィットネス用品、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
楽天	「アウトドア&フィッシング ナチュラルム楽天市場支店」	フィッシング・アウトドア用品、スポーツ&フィットネス用品、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
アマゾン	「ナチュラルム」	フィッシング・アウトドア用品、スポーツ&フィットネス用品、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
ビッダーズ	「ナチュラルムBidders支店」	フィッシング・アウトドア用品、スポーツ&フィットネス用品、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
自社(注)	「ナチュラルム・モバイルショッピング店」	フィッシング・アウトドア用品、スポーツ&フィットネス用品、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品

(注) ナチュラルム・モバイルショッピング店の携帯電話のサイトは、全てキャリア(第一種通信事業者)公認サイト(Docomo:iMenu、au:EZweb、SoftBank:Yahoo!ケータイ、WILLCOM:CLUB AIR-EDGE)であります。

(2) ECソリューション事業について

連結子会社であるジェネシス・イーシー株式会社において、ナチュラルム・イーコマース株式会社がEコマース事業を運営する上で蓄積して参りましたノウハウ、経験を集約し、サイト構築からシステム提供、システム運用は勿論のこと、商品登録や物流支援等的人的リソースを必要とする作業を含め、Eコマース事業を実施するにあたり必要となる全てのソリューションの一切を含めた総合サービスを「ジェネシスECセンター」として提供しております。

「小売店の、小売店による、小売店のためのジェネシスECセンター」をスローガンに、小売業者がEコマース事業を実施するにあたり必要となる全てのソリューションを一括提供し、同時に経験豊かなコンサルタントが指導にあたることにより、他社との大きな差別化を図っております。

当社が提供するサービスの具体的な内容は以下のとおりであります。

① ECサイトの運営を飛躍的に効率化するシステム「Genesis-EC」

「Genesis-EC」は、ナチュラルム・イーコマース株式会社が培って参りましたEコマースのノウハウを凝縮したストア構築システムです。商品ページやバスケット機能等のストアフロント、注文処理や在庫管理等のバックヤードに至るまで、Eコマースに関わる業務を網羅したシステムで、Eコマース事業者をバックアップしております。

特に高い評価を頂いているのが、「Yahoo!ショッピング」「楽天市場」等のショッピングモールへの出品と在庫管理、注文処理を一元管理できる等であり、決済サービスや物流サービス、商品データ登録サービス等他のソリューションとスムーズに連携しております。

② インフラを複数のショップで共有する物流業務代行サービス「GLS(ジェネシスロジスティクスサービス)」

「ジェネシスECセンター」では、入出荷作業、梱包作業、在庫管理等、ECサイト運営でもっとも手間と時間がかかる物流業務を代行するサービス「GLS(ジェネシスロジスティクスサービス)」をご用意しております。

③ Eコマースの作業に特化したアウトソーシングサービス「GBO(ジェネシスビジネスアウトソーシング)」

Eコマース運営に伴う作業の中には、ITによる効率性向上が難しく、どうしてもオペレーション作業が発生するものがあります。その最たる例が商品データ登録です。ECサイトに掲載する商品データの増量はEコマース事業の成功法則の1つですが、人的リソースの確保が重要になります。「GBO(ジェネシスビジネスアウトソーシング)」は、こうしたEコマース運営に伴うオペレーション作業を、中国子会社(成都音和娜網絡服務有限公司)を利用して低コストでアウトソーシングするサービスであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年度1月期決算短信(平成21年3月16日付)により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://minerva-hd.com/ir/library/ir/files/prs20090316.pdf>

(大阪証券取引所ホームページ)

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/disclosure?security_code=3090

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益体質の強化を経営の重要な課題の一つとしております。そのため売上総利益の向上を目標とし、販売力の強化と仕入価格の抑制や在庫回転率の向上に努めるとともに、コスト管理の徹底により営業利益を高めてまいります。又、売上高成長率及び市場における認知度の指標として、運営する各ECサイトの商品登録件数及び登録会員数を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、数あるEコマース事業者の中でも、ITに特化したEコマース事業者として、可能な限りの効率運営を目指し、又、このノウハウ自体を他のEコマース事業者に提供するサービスの充実を図り、Eコマース事業における周辺事業展開の全てを行う総合企業体として確固たる地位を築くことであります。

Eコマース事業につきましては、現在運営しているECサイト「アウトドア&スポーツ ナチュラム」と平成23年9月にオープンしたリアル店舗との融合により、顧客に対する一層のサービス充実に努めることは勿論のこと、平成23年6月にオキシレングループと業務資本提携契約に基づき獲得した、同グループが保有するパッションブランド商品の日本国内における優先的販売権を活かした積極的な販売施策を通じて、売上げ拡大施策を展開してまいります。

又、昨年より展開しております中国Eコマース事業につきましては、平成23年3月に設立しました中国現地法人(上海拿趣然商貿有限公司)を通じて、アウトドア、スポーツ、フィッシングにおける中国市場の継続的な開拓と、事業拡大を図ってまいります。

ECソリューション事業につきましては、「小売店の、小売店による、小売店のためのジェネシスECセンター」をスローガンとして、当社グループが事業を展開する上で培ったノウハウを通じて、様々なEコマース事業者が抱えるあらゆる問題について支援・解決するフルフィルメントサービスを「ジェネシスECセンター」として展開し、事業規模の拡大を目指してまいります。

長期的には持株会社として、必要に応じて業務提携やM&Aも行い、日本にとどまることなく全世界に当社の持つノウハウを供給し、事業展開を行うとともに、Eコマース業界全体の発展に尽力する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、Eコマース事業及びECソリューション事業を展開しておりますが、新規参入が相次いでおり、競争が一段と激化しております。このような市場環境の下、他社との差別化を図り、当社が更なる発展を続けるためには、アウトドア、スポーツ、フィッシング関連事業に特定化し、当社の強みを活かした「ショートヘッド、ミドルボディ&ロングテール」やコミュニティを活かした営業戦略を更に強化する他、オキシレングループが保有するパッションブランド商品等の市場開拓や、リアル店舗との融合等による既存サイトの強化を図ることが重要な課題である認識しております。

① 商品力及び在庫管理体制の強化

当社グループの主力事業であるEコマース事業においては、多様化し変化が激しい顧客ニーズに対応し、収益機会を拡大するため商品力の強化は欠かせない施策であると認識しております。このため、平成24年1月31日現在において、アウトドア、スポーツ、フィッシング用品で約40万点の品揃えを行い、ロングテール部分の収益力強化を図ると同時に、ロングテール部分からミドルボディ部分への展開につなげる営業戦略をおこなっております。

② 価格競争力の強化

Eコマース事業において顧客購買動機の要因の一つとも考えられる販売価格については、利益確保を図りつつ、他社との競争において優位性を確保することは喫緊の課題であります。これを実現するため、自社開発のシステムの活用による恒常的なコスト削減、中国子会社(成都音和娜網絡服務有限公司)への社内オペレーション業務の委託による人件費の削減、「ショートヘッド、ミドルボディ&ロングテール」戦略の強化、PB商品の開発・拡充、オキシレングループが保有するパッションブランドを中心とした海外インポートブランド商品の販売等、総合的な施策を打つことで価格競争力の一層の強化を図ってまいります。

③ 個人情報保護とセキュリティの強化

当社グループは、Eコマース事業及びECソリューション事業を展開し、いずれも顧客の重要な個人情報を取扱っております。IT技術の進化に伴い、不正アクセスの技術も高まることが予想されることから、これに備えて堅牢な情報システムとセキュリティの構築・強化を行うことは、今後当社が事業を運営していく中において非常に重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、代表取締役社長が委員長を務める「コンプライアンス・リスク管理委員会」等を通じて、独自のセキュリティ標準を策定・運用することにより、常に最適なセキュリティ状態の検討を行い、これを実行することによって個人情報保護とセキュリティ強化を図ってまいります。

④ グループガバナンスと内部統制システムの強化

当社グループが、当社グループ共通の経営理念である「Eコマースを通じてサービスや商品を提供することにより、人々が‘心の豊かさ’を実現するための良きパートナーとなる」ことにより、継続的な企業価値向上を図るためには、当社グループ各社の経営の独立性を尊重した上で、持株会社である当社による、グループガバナンスの徹底と内部統制システムの強化が不可欠であると認識しております。そのため、当社グループでは、有効かつ効率的な経営管理を可能とする組織編成を行い、戦略目標や情報共有に努める他、代表取締役社長が委員長を務める「コンプライアンス・リスク管理委員会」の開催等を通じて、全社横断的なリスクマネジメントに努める等、継続的に、グループガバナンスと内部統制システムの強化を図ってまいります。

⑤ 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社を取り巻く外部環境は今後も厳しい状況が継続するとの判断から、「1 経営成績 (4) 事業等のリスク ④ 継続企業の前提に関する重要事象等の概要」に関する重要事象等の記載に対処するため、当社グループは外部環境への対応と黒字化に向けての方針と施策を策定しております。これらの施策を実行することによって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

a. オキシレングループとの業務及び資本提携

当社は、平成23年6月14日にオキシレングループと業務資本提携に関する契約を締結し、オキシレングループが取扱うパッションブランド商品の日本国内における優先的販売権を取得するとともに、平成23年7月6日にオキシレングループ傘下の投資会社Soparja Sprl (ソパージャ エス ピー アール エル) を引受先とする新株発行増資により309,961千円の資金調達を行いました。優先的販売権を取得したこれら商品は、当社取扱いの他商品に比較して売上総利益率が高く、同様に利益率が高いPB開発と併せ、利益率の高い商品のラインナップを揃えて大量販売することで、当社の売上高及び利益率向上に貢献できるものと考えております。当社は、今後、かかる優先的販売権を基盤とするオキシレングループとの業務提携の強化によって、当社の財務基盤を安定させ、今後の成長及び企業価値向上を図ります。

b. 経費の抑制

在庫水準や仕入量の見直し等を行うため、物流の内製化を推し進め、当社グループの売上高に占める物流比率の改善を図っております。又、今後も人件費の抑制をはじめとする、諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

c. 資金繰りについて

上記施策が発現するに至るまでのより安定的な資金運営のために、平成22年10月29日に金融機関より返済期日を平成25年10月31日とする150,000千円の融資を受けております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,751	484,746
売掛金	267,795	233,603
有価証券	10,000	—
商品及び製品	604,636	479,058
原材料及び貯蔵品	2,753	3,140
繰延税金資産	789	796
その他	78,566	78,236
貸倒引当金	△114	△167
流動資産合計	1,389,178	1,279,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,883	15,256
減価償却累計額	△1,416	△2,684
建物(純額)	3,467	12,571
工具、器具及び備品	70,704	87,389
減価償却累計額	△50,864	△59,192
工具、器具及び備品(純額)	19,839	28,196
機械装置及び運搬具	—	953
減価償却累計額	—	△397
機械装置及び運搬具(純額)	—	556
リース資産	26,217	26,217
減価償却累計額	△6,996	△12,063
リース資産(純額)	19,220	14,154
有形固定資産合計	42,527	55,478
無形固定資産		
ソフトウェア	132,713	94,414
リース資産	11,489	8,042
その他	1,044	832
無形固定資産合計	145,246	103,289
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,034	※1 822
差入保証金	19,847	19,072
繰延税金資産	657	171
その他	15,723	19,594
貸倒引当金	—	△156
投資その他の資産合計	37,263	39,504
固定資産合計	225,037	198,272
資産合計	1,614,215	1,477,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,087	177,398
短期借入金	259,994	150,000
1年内返済予定の長期借入金	64,272	66,276
未払金	51,528	48,413
未払法人税等	6,461	8,894
賞与引当金	5,715	6,691
ポイント引当金	46,220	35,405
移転費用引当金	593	—
その他	37,743	42,900
流動負債合計	731,617	535,980
固定負債		
長期借入金	150,850	102,570
リース債務	24,366	16,328
繰延税金負債	3,928	5,436
資産除去債務	—	2,987
その他	17,104	15,484
固定負債合計	196,249	142,805
負債合計	927,866	678,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,737	757,718
資本剰余金	157,490	312,471
利益剰余金	17,578	△316,591
自己株式	△119,838	—
株主資本合計	657,968	753,598
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△361	309
その他の包括利益累計額合計	△361	309
少数株主持分	28,742	44,992
純資産合計	686,349	798,900
負債純資産合計	1,614,215	1,477,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	6,551,782	4,806,703
売上原価	※1 4,859,135	※1 3,513,072
売上総利益	1,692,647	1,293,631
販売費及び一般管理費	※2 1,861,393	※2 1,414,739
営業損失(△)	△168,746	△121,107
営業外収益		
受取利息	331	438
為替差益	1,742	—
補助金収入	—	1,052
その他	1,752	2,018
営業外収益合計	3,827	3,509
営業外費用		
支払利息	5,442	7,419
持分法による投資損失	8,749	—
株式交付費	—	3,773
為替差損	—	1,579
投資事業組合運用損	215	212
その他	1,004	347
営業外費用合計	15,412	13,333
経常損失(△)	△180,331	△130,931
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	—
本社移転費用引当金戻入額	1,888	—
移転費用引当金戻入額	—	59
特別利益合計	1,912	59
特別損失		
固定資産除却損	※3 7,510	※3 1,070
減損損失	※4 900	—
投資有価証券評価損	4,799	—
事業整理損	—	※6 49,828
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
事業譲渡損	—	3,486
過年度損益修正損	—	※7 1,006
移転費用	※5 28,699	—
その他	444	—
特別損失合計	42,354	55,486
税金等調整前当期純損失(△)	△220,773	△186,357
法人税、住民税及び事業税	11,509	11,466
過年度法人税等	263	215
過年度法人税等還付額	△3,635	—
法人税等調整額	25,451	1,922
法人税等合計	33,588	13,604
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△199,962
少数株主利益	16,423	14,370
当期純損失(△)	△270,785	△214,332

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△199,962
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	765
その他の包括利益合計	—	※2 765
包括利益	—	※1 △199,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△213,661
少数株主に係る包括利益	—	14,464

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	602,737	602,737
当期変動額		
新株の発行	—	154,980
当期変動額合計	—	154,980
当期末残高	602,737	757,718
資本剰余金		
前期末残高	157,490	157,490
当期変動額		
新株の発行	—	154,980
当期変動額合計	—	154,980
当期末残高	157,490	312,471
利益剰余金		
前期末残高	288,364	17,578
当期変動額		
当期純損失(△)	△270,785	△214,332
自己株式の消却	—	△119,838
当期変動額合計	△270,785	△334,170
当期末残高	17,578	△316,591
自己株式		
前期末残高	△119,838	△119,838
当期変動額		
自己株式の消却	—	119,838
当期変動額合計	—	119,838
当期末残高	△119,838	—
株主資本合計		
前期末残高	928,753	657,968
当期変動額		
新株の発行	—	309,961
当期純損失(△)	△270,785	△214,332
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△270,785	95,629
当期末残高	657,968	753,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,097	△361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,458	670
当期変動額合計	△1,458	670
当期末残高	△361	309
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,097	△361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,458	670
当期変動額合計	△1,458	670
当期末残高	△361	309
少数株主持分		
前期末残高	13,602	28,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,139	16,250
当期変動額合計	15,139	16,250
当期末残高	28,742	44,992
純資産合計		
前期末残高	943,453	686,349
当期変動額		
新株の発行	—	309,961
当期純損失(△)	△270,785	△214,332
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,681	16,920
当期変動額合計	△257,104	112,550
当期末残高	686,349	798,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△220,773	△186,357
減価償却費	61,047	61,591
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,811	971
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11,043	△10,814
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	209
受取利息	△331	△438
支払利息	5,442	7,419
事業譲渡損	—	3,486
事業整理損	—	49,828
過年度損益修正損	—	1,006
株式交付費	—	3,773
持分法による投資損益(△は益)	8,749	—
本社移転費用引当金戻入額	△1,888	—
移転費用	28,699	—
固定資産除却損	7,510	1,070
減損損失	900	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,799	—
売上債権の増減額(△は増加)	136,933	34,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,731	89,520
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,818	△81,688
未払金の増減額(△は減少)	△40,923	△4,457
その他	△18,591	11,774
小計	△109,146	△18,967
利息の受取額	362	438
利息の支払額	△6,013	△7,237
移転費用の支払額	△28,106	—
本社移転費用の支払額	△5,900	—
法人税等の支払額	△15,064	△15,640
法人税等の還付額	10,781	7,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,087	△33,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△10,034	△25,694
無形固定資産の取得による支出	△47,784	△14,302
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	2,400	7,600
出資金の払込による支出	—	△15,000
その他	11,576	△925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,842	△38,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	159,994	△109,994
長期借入れによる収入	230,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△14,878	△66,276
株式の発行による収入	—	306,188
少数株主からの払込みによる収入	—	1,500
リース債務の返済による支出	△8,295	△12,090
長期未払金の返済による支出	△7,416	△8,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,405	131,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,789	758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,685	59,995
現金及び現金同等物の期首残高	274,065	424,751
現金及び現金同等物の期末残高	※ 424,751	※ 484,746

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 会社等の名称 ジェネシス・イーシー株式会社 ナチュラム・イーコマース株式会社 成都音和娜網絡服務有限公司 プリミティ・インターナショナル株式会社 平成22年2月1日に新たに新設分割により設立したプリミティ・インターナショナル株式会社を当連結会計年度期首から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 会社等の名称 ジェネシス・イーシー株式会社 ナチュラム・イーコマース株式会社 成都音和娜網絡服務有限公司 プリミティ・インターナショナル株式会社 上海拿趣然商貿有限公司 平成23年3月7日に新たに設立した上海拿趣然商貿有限公司を第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社等の名称 株式会社夢や</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、成都音和娜網絡服務有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、成都音和娜網絡服務有限公司及び上海拿趣然商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 a 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 5～8年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の業績年俵（賞与）の支給に備えるために、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来の販売時に使用されると見込まれるポイントに対して、平均使用実績率を計算し、これを当連結会計年度の末日現在において、発生しているポイントに乗じて金額を計上しております。</p> <p>④ 移転費用引当金 移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、個々の投資案件に応じた20年以内の適切な期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額を償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ328千円増加しており、税金等調整前当期純損失は422千円増加しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式」は、区分掲記する金額的及び質的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる「関係会社株式」は、0千円であります。	—————
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするためにSBIメザンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 200,000千円 借入実行残高 — 差引額 200,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするためにSBIメザンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 200,000千円 借入実行残高 — 差引額 200,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,639千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 238,623千円 ポイント引当金繰入額 161,219千円 支払手数料 265,106千円 委託手数料 718,956千円 賞与引当金繰入額 2,074千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 372千円 工具、器具及び備品 1,063千円 ソフトウェア 6,074千円 計 7,510千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,617千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 212,457千円 ポイント引当金繰入額 66,657千円 支払手数料 165,332千円 委託手数料 513,102千円 賞与引当金繰入額 3,735千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 192千円 ソフトウェア 792千円 商標権 86千円 計 1,070千円</p>

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京営業所用資産</td> <td rowspan="3">東京都渋谷区</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、収支の把握を事業単位で行っていることから、事業をひとつのグルーピング単位としております。</p> <p>当連結会計年度におきまして、東京営業所移転の意思決定をし、その東京営業所の建物等のうち将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	東京営業所用資産	東京都渋谷区	建物	466千円	その他	433千円	計	900千円	4				
用途	場所	種類	減損損失														
東京営業所用資産	東京都渋谷区	建物	466千円														
		その他	433千円														
		計	900千円														
<p>※5 移転費用の内容は、物流倉庫移転等に伴う発生費用及び東京営業所移転に伴う原状回復費用の見積額であります。</p> <p>6</p>	<p>※6 連結子会社が運営する「おもちゃ事業」の整理を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。</p> <p>なお、事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,157千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">35,670千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,828千円</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">おもちゃ事業資産</td> <td rowspan="2">大阪府大阪市</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,157千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、収支の把握を事業（セグメント）単位で行っていることから、事業（セグメント）をひとつのグルーピング単位としております。</p> <p>当連結会計年度におきまして、Eコマース事業を構成するおもちゃ事業の整理の意思決定をし、帳簿価額を回収可能価額まで減額、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>※7 過年度損益修正損は、元従業員による棚卸資産の窃取145,879千円によるものであります。この不正による影響額のほとんどは、過年度の財務諸表において売上原価として会計処理されておりますが、当該不正による仕入高が売価還元法による期末棚卸計算を歪めていたことによる期首棚卸資産への影響額1,006千円を特別損失として計上しております。</p>	減損損失	14,157千円	棚卸資産処分損	35,670千円	計	49,828千円	用途	場所	種類	減損損失	おもちゃ事業資産	大阪府大阪市	ソフトウェア	14,157千円	計	14,157千円
減損損失	14,157千円																
棚卸資産処分損	35,670千円																
計	49,828千円																
用途	場所	種類	減損損失														
おもちゃ事業資産	大阪府大阪市	ソフトウェア	14,157千円														
		計	14,157千円														
<p>7</p>																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△272,244千円
少数株主に係る包括利益	15,139千円
計	△257,104千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 為替換算調整勘定	△2,742千円
計	△2,742千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281	—	—	11,281

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,335	—	—	1,335

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281	4,260	1,335	14,206

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 4,260株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,335株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,335	—	1,335	—

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,335株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 424,751	現金及び預金勘定 484,746
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 424,751	現金及び現金同等物 484,746

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位:千円)

	Eコマース事業	ECソリューション事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,300,573	251,209	6,551,782	—	6,551,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	809,950	809,957	(809,957)	—
計	6,300,580	1,061,159	7,361,739	(809,957)	6,551,782
営業費用	6,494,911	1,035,574	7,530,486	(809,957)	6,720,528
営業利益又は営業損失(△)	△194,330	25,584	△168,746	—	△168,746
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,012,088	234,608	1,246,697	367,518	1,614,215
減価償却費	22,099	38,948	61,047	—	61,047
減損損失	348	552	900	—	900
資本的支出	5,649	51,947	57,597	—	57,597

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) Eコマース事業: 釣具・アウトドア用品、スポーツ&フィットネス関連商品及びホビー商品を取り扱うEコマース事業

(2) ECソリューション事業: Eコマース事業のための総合ソリューションサービス事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は367,518千円であり、その内容は親会社におけるグループ全体の管理業務に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、商品及び提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性から区分される「Eコマース事業」及び「ECソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な商品・サービスは次のとおりであります。

Eコマース事業：釣具・アウトドア用品、スポーツ&フィットネス関連商品及びホビー商品

ECソリューション事業：Eコマース事業のための総合ソリューションサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,300,573	251,209	6,551,782	—	6,551,782
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	809,950	809,957	△809,957	—
計	6,300,580	1,061,159	7,361,739	△809,957	6,551,782
セグメント利益又は損失 (△)	18,201	68,808	87,009	△255,756	△168,746
セグメント資産	1,000,372	216,027	1,216,400	397,815	1,614,215
その他の項目					
減価償却費	15,972	29,231	45,204	15,842	61,047
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,237	44,949	46,186	11,410	57,597

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△255,756千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産397,815千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用15,842千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産11,410千円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,472,990	333,713	4,806,703	—	4,806,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	573,125	573,125	△573,125	—
計	4,472,990	906,839	5,379,829	△573,125	4,806,703
セグメント利益又は損失 (△)	87,873	71,866	159,740	△280,847	△121,107
セグメント資産	910,933	247,841	1,158,774	318,911	1,477,686
その他の項目					
減価償却費	13,462	35,993	49,455	12,135	61,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,250	12,384	48,634	2,777	51,411

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△280,847千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産318,911千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用12,135千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産2,777千円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	中国	合計
49,751	5,727	55,478

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

	Eコマース事業	ECソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	14,157	—	—	14,157

(注) 連結損益計算書上は、事業整理損に含めて計上しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

	Eコマース事業	ECソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	285	—	—	285
当期末残高	—	—	—	—

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職金給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり純資産額	66,117円73銭	53,069円65銭
1株当たり当期純損失(△)	△27,225円55銭	△17,289円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△270,785	△214,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△270,785	△214,332
普通株式の期中平均株式数(株)	9,946	12,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,133個)	新株予約権3種類(新株予約権の数1,108個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																												
<p>当社は、上海光前国際貿易有限公司(董事長 欧陽 光良)と中国においてEコマース(インターネット通信販売)事業を展開するための合弁会社、「上海拿趣然商貿有限公司」を設立いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>①会社名</td> <td>上海拿趣然商貿有限公司</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>董事長 中島 成浩</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>中華人民共和国上海市浦東新区蓬溪路1280号5棟3階302号室</td> </tr> <tr> <td>④設立年月日</td> <td>平成23年3月7日</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑥出資比率</td> <td>ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%</td> </tr> <tr> <td>⑦事業内容</td> <td>アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入</td> </tr> </table>	①会社名	上海拿趣然商貿有限公司	②代表者	董事長 中島 成浩	③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓬溪路1280号5棟3階302号室	④設立年月日	平成23年3月7日	⑤資本金	15,000千円	⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%	⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入	<p>当社は、中国においてEコマース事業を展開するための独資会社、「普利米庭(上海)国際貿易有限公司」を設立いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>①会社名</td> <td>普利米庭(上海)国際貿易有限公司</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>董事長 中島 成浩</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>中華人民共和国 上海市浦東新区蓬溪路1280号5幢3楼内</td> </tr> <tr> <td>④設立年月日</td> <td>平成24年2月8日</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑥出資比率</td> <td>ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 100%</td> </tr> <tr> <td>⑦事業内容</td> <td>パッションブランドの日本仕様加工及び貿易業務、PB商品の企画・生産・貿易業務</td> </tr> </table>	①会社名	普利米庭(上海)国際貿易有限公司	②代表者	董事長 中島 成浩	③所在地	中華人民共和国 上海市浦東新区蓬溪路1280号5幢3楼内	④設立年月日	平成24年2月8日	⑤資本金	15,000千円	⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 100%	⑦事業内容	パッションブランドの日本仕様加工及び貿易業務、PB商品の企画・生産・貿易業務
①会社名	上海拿趣然商貿有限公司																												
②代表者	董事長 中島 成浩																												
③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓬溪路1280号5棟3階302号室																												
④設立年月日	平成23年3月7日																												
⑤資本金	15,000千円																												
⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%																												
⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入																												
①会社名	普利米庭(上海)国際貿易有限公司																												
②代表者	董事長 中島 成浩																												
③所在地	中華人民共和国 上海市浦東新区蓬溪路1280号5幢3楼内																												
④設立年月日	平成24年2月8日																												
⑤資本金	15,000千円																												
⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 100%																												
⑦事業内容	パッションブランドの日本仕様加工及び貿易業務、PB商品の企画・生産・貿易業務																												

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,062	258,767
未収入金	※1 12,161	※1 15,045
有価証券	10,000	—
貯蔵品	550	558
前払費用	7,516	4,984
関係会社立替金	3,052	2,107
関係会社短期貸付金	804,264	935,000
繰延税金資産	489	769
仮払金	—	※2 15,450
その他	899	—
貸倒引当金	△168,879	△350,359
流動資産合計	990,117	882,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,883	4,790
減価償却累計額	△1,416	△2,128
建物(純額)	3,467	2,661
工具、器具及び備品	38,227	40,340
減価償却累計額	△30,711	△34,278
工具、器具及び備品(純額)	7,516	6,062
リース資産	11,637	11,637
減価償却累計額	△2,798	△4,949
リース資産(純額)	8,838	6,688
有形固定資産合計	19,822	15,412
無形固定資産		
ソフトウェア	10,374	5,336
その他	100	100
無形固定資産合計	10,474	5,436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034	822
関係会社株式	52,411	52,411
関係会社出資金	11,700	85,200
関係会社長期貸付金	75,000	100,000
差入保証金	5,781	2,229
繰延税金資産	486	29
保険積立金	12,436	13,941
その他	654	500
貸倒引当金	△9,253	△43,324
投資損失引当金	△20,230	△36,320
投資その他の資産合計	130,020	175,489
固定資産合計	160,317	196,337
資産合計	1,150,435	1,078,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	11,005	29,227
短期借入金	259,994	150,000
1年内返済予定の長期借入金	59,988	59,988
リース債務	2,199	2,258
未払費用	4,476	4,457
未払法人税等	38	3,383
移転費用引当金	593	—
その他	2,032	4,849
流動負債合計	340,327	254,163
固定負債		
長期借入金	125,848	65,860
リース債務	7,264	5,006
固定負債合計	133,112	70,866
負債合計	473,440	325,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,737	757,718
資本剰余金		
資本準備金	157,490	312,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	36,605	△316,558
自己株式	△119,838	—
株主資本合計	676,994	753,631
純資産合計	676,994	753,631
負債純資産合計	1,150,435	1,078,661

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業収入		
経営管理料	※2 259,388	※2 286,636
営業費用	※1 255,756	※1 280,847
営業利益	3,632	5,788
営業外収益		
受取利息	※2 5,678	※2 3,882
その他	201	100
営業外収益合計	5,880	3,982
営業外費用		
支払利息	3,905	5,639
株式交付費	—	3,773
投資事業組合運用損	215	212
その他	1	9
営業外費用合計	4,121	9,635
経常利益	5,390	135
特別利益		
移転費用引当金戻入額	—	59
本社移転費用引当金戻入額	1,888	—
特別利益合計	1,888	59
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,365	※3 89
減損損失	※4 900	—
投資有価証券評価損	4,799	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
移転費用	※5 1,066	—
投資損失等引当金繰入額	※6 198,364	※6 231,641
関係会社株式評価損	12,499	—
その他	444	—
特別損失合計	224,441	231,824
税引前当期純損失(△)	△217,162	△231,629
法人税、住民税及び事業税	1,490	1,519
過年度法人税等	△951	—
法人税等調整額	6,195	177
法人税等合計	6,733	1,696
当期純損失(△)	△223,896	△233,325

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	602,737	602,737
当期変動額		
新株の発行	—	154,980
当期変動額合計	—	154,980
当期末残高	602,737	757,718
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	157,490	157,490
当期変動額		
新株の発行	—	154,980
当期変動額合計	—	154,980
当期末残高	157,490	312,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	260,501	36,605
当期変動額		
当期純損失(△)	△223,896	△233,325
自己株式の消却	—	△119,838
当期変動額合計	△223,896	△353,163
当期末残高	36,605	△316,558
自己株式		
前期末残高	△119,838	△119,838
当期変動額		
自己株式の消却	—	119,838
当期変動額合計	—	119,838
当期末残高	△119,838	—
株主資本合計		
前期末残高	900,891	676,994
当期変動額		
新株の発行	—	309,961
当期純損失(△)	△223,896	△233,325
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△223,896	76,636
当期末残高	676,994	753,631
純資産合計		
前期末残高	900,891	676,994
当期変動額		
新株の発行	—	309,961
当期純損失(△)	△223,896	△233,325
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△223,896	76,636
当期末残高	676,994	753,631

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。	関係会社株式 同左 ー その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 5～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の業績年俵(賞与)の支給に備えるために、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 移転費用引当金 移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る現状回復工事費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社株式の実質価額低下による損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ125千円減少しており、税引前当期純損失は218千円増加しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
_____	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「仮払金」は357千円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 12,155千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 コミットメントライン契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするためにSBIメザンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントライン契約の総額 200,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 —</p> <p style="text-align: right;">差引額 200,000千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 14,899千円</p> <p>※2 仮払金 子会社設立のための出資払込金 15,000千円</p> <p>3 コミットメントライン契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするためにSBIメザンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントライン契約の総額 200,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 —</p> <p style="text-align: right;">差引額 200,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>※1 営業費用で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 65,082千円</p> <p style="text-align: right;">給与手当 53,992千円</p> <p style="text-align: right;">賞与 1,632千円</p> <p style="text-align: right;">法定福利費 9,419千円</p> <p style="text-align: right;">地代家賃 10,141千円</p> <p style="text-align: right;">水道光熱費 2,630千円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 15,842千円</p> <p style="text-align: right;">委託手数料 31,674千円</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 8,043千円</p> <p style="text-align: right;">顧問料 20,576千円</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">経営管理料 259,388千円</p> <p style="text-align: right;">受取利息 5,506千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 372千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 825千円</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 5,168千円</p> <p style="text-align: right;">計 6,365千円</p>	<p>※1 営業費用で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 63,395千円</p> <p style="text-align: right;">給与手当 74,515千円</p> <p style="text-align: right;">賞与 5,604千円</p> <p style="text-align: right;">法定福利費 14,932千円</p> <p style="text-align: right;">地代家賃 4,702千円</p> <p style="text-align: right;">水道光熱費 1,850千円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 12,135千円</p> <p style="text-align: right;">委託手数料 31,621千円</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 7,711千円</p> <p style="text-align: right;">顧問料 22,016千円</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">経営管理料 286,636千円</p> <p style="text-align: right;">受取利息 3,611千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 89千円</p> <p style="text-align: right;">計 89千円</p>

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)				当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)															
<p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京営業所用 資産</td> <td rowspan="3">東京都渋谷区</td> <td>建物</td> <td>466千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>433千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホールディングス事業を行っていることから、全てを共用資産としております。 当事業年度におきまして、東京営業所移転の意思決定をし、その東京営業所の建物等のうち将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失	東京営業所用 資産	東京都渋谷区	建物	466千円	その他	433千円	計	900千円	4			
用途	場所	種類	減損損失																
東京営業所用 資産	東京都渋谷区	建物	466千円																
		その他	433千円																
		計	900千円																
<p>※5 移転費用の内容は、物流倉庫移転等に伴う発生費用及び東京営業所移転に伴う原状回復費用の見積額であります。</p>				5															
<p>※6 投資損失等引当金繰入額の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>20,230千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>178,133千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>198,364千円</td> </tr> </tbody> </table>				投資損失引当金繰入額	20,230千円	貸倒引当金繰入額	178,133千円	計	198,364千円	<p>※6 投資損失等引当金繰入額の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>16,090千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>215,550千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231,641千円</td> </tr> </tbody> </table>				投資損失引当金繰入額	16,090千円	貸倒引当金繰入額	215,550千円	計	231,641千円
投資損失引当金繰入額	20,230千円																		
貸倒引当金繰入額	178,133千円																		
計	198,364千円																		
投資損失引当金繰入額	16,090千円																		
貸倒引当金繰入額	215,550千円																		
計	231,641千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末自己株式数	当事業年度増加自己株式数	当事業年度減少自己株式数	当事業年度末自己株式数
普通株式	1,335	—	—	1,335
合計	1,335	—	—	1,335

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末自己株式数	当事業年度増加自己株式数	当事業年度減少自己株式数	当事業年度末自己株式数
普通株式	1,335	—	1,335	—
合計	1,335	—	1,335	—

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,335株

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり純資産額	68,067円05銭	53,050円21銭
1株当たり当期純損失(△)	△22,511円21銭	△18,821円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△) (千円)	△223,896	△233,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△223,896	△233,325
普通株式の期中平均株式数(株)	9,946	12,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,133個)	新株予約権3種類(新株予約権の数1,108個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																												
<p>当社は、上海光前国際貿易有限公司(董事長 欧陽 光良)と中国においてEコマース(インターネット通信販売)事業を展開するための合弁会社、「上海拿趣然商貿有限公司」を設立いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>①会社名</td> <td>上海拿趣然商貿有限公司</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>董事長 中島 成浩</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室</td> </tr> <tr> <td>④設立年月日</td> <td>平成23年3月7日</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑥出資比率</td> <td>ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%</td> </tr> <tr> <td>⑦事業内容</td> <td>アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入</td> </tr> </table>	①会社名	上海拿趣然商貿有限公司	②代表者	董事長 中島 成浩	③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室	④設立年月日	平成23年3月7日	⑤資本金	15,000千円	⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%	⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入	<p>当社は、中国においてEコマース事業を展開するための独資会社、「普利米庭(上海)国際貿易有限公司」を設立いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>①会社名</td> <td>普利米庭(上海)国際貿易有限公司</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>董事長 中島 成浩</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>中華人民共和国 上海市浦東新区蓮溪路1280号5幢3楼内</td> </tr> <tr> <td>④設立年月日</td> <td>平成24年2月8日</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑥出資比率</td> <td>ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 100%</td> </tr> <tr> <td>⑦事業内容</td> <td>パッションブランドの日本仕様加工及び貿易業務、PB商品の企画・生産・貿易業務</td> </tr> </table>	①会社名	普利米庭(上海)国際貿易有限公司	②代表者	董事長 中島 成浩	③所在地	中華人民共和国 上海市浦東新区蓮溪路1280号5幢3楼内	④設立年月日	平成24年2月8日	⑤資本金	15,000千円	⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 100%	⑦事業内容	パッションブランドの日本仕様加工及び貿易業務、PB商品の企画・生産・貿易業務
①会社名	上海拿趣然商貿有限公司																												
②代表者	董事長 中島 成浩																												
③所在地	中華人民共和国上海市浦東新区蓮溪路1280号5棟3階302号室																												
④設立年月日	平成23年3月7日																												
⑤資本金	15,000千円																												
⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 90% 上海光前国際貿易有限公司 10%																												
⑦事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入																												
①会社名	普利米庭(上海)国際貿易有限公司																												
②代表者	董事長 中島 成浩																												
③所在地	中華人民共和国 上海市浦東新区蓮溪路1280号5幢3楼内																												
④設立年月日	平成24年2月8日																												
⑤資本金	15,000千円																												
⑥出資比率	ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 100%																												
⑦事業内容	パッションブランドの日本仕様加工及び貿易業務、PB商品の企画・生産・貿易業務																												

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が決まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。